

参考資料

2R及び分別・リサイクルの促進による廃棄物の減量、廃棄物の適正な処理等を図るための取組例（物品小売業者）

※ 取組1、取組2のうち少なくともどちらか1つを行うこと（可能な場合はどちらも）

取組項目		取組例
実		義務
1	購入者に対し、廃棄物の発生抑制等に配慮した販売方法の優先的な利用を促すために必要な事項を周知する取組	（ごみになるものが少ないお買い物を消費者に促進するための取組） <ul style="list-style-type: none"> ・簡易包装、はだか売り等ごみになるものが少ないお買い物を促すポスターやステッカー、POP等の掲示 ・店内放送
2	購入者に対し、再生利用をすることができる廃棄物を分別して排出するよう促すために必要な事項を周知する取組	（資源物の回収を消費者に促進するための取組） <ul style="list-style-type: none"> ・資源物の回収を案内するポスターやステッカー、POP等の掲示 ・店内放送 ・店頭回収ボックスの設置
3	購入者に対し、レジ袋を有償により譲渡する取組（特定レジ袋を有償によらずに譲渡することを含む。）	（レジ袋の有料化、特定レジ袋の無償提供を確認する取組） <ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋の有料化 ・特定レジ袋の無償提供
4	購入者に対し、レジ袋の要否及び必要最小限の枚数（レジ袋を必要とする場合に限り。）を確認する取組	（レジ袋の要否と必要枚数を確認する取組） <ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋の要否と必要枚数の口頭確認
努		義務
5	廃棄物の発生抑制等に配慮した製品を優先的に販売し、及び廃棄物の発生抑制等に配慮した販売方法を実施するよう努める取組	（ごみになるものが少ない販売方法の実践と、そのPRの取組） <ul style="list-style-type: none"> ・野菜等のはだか売り ・簡易包装（ノントレイ等）での販売 ・詰替え用商品の取扱い ・少量サイズや量り売り販売 ・容器包装の素材変更（バイオマス配合フィルムを使用した容器包装、プラスチック製容器から紙製容器に変更など）
6	特定レジ袋を無償により譲渡することを抑制するための措置を講じるよう努める取組	（特定レジ袋の有料化、特定レジ袋辞退者へのポイント還元などを確認する取組） <ul style="list-style-type: none"> ・特定レジ袋の有料化（厚さが50μm以上、海洋生分解性プラスチック袋、バイオマ

		ス素材を 25%以上配合) ・ 特定レジ袋辞退者へのポイント還元
7	購入者に対し、レジ袋の使用の抑制を図るための工夫を促すために必要な事項を周知するよう努める取組	(レジ袋の使用を抑制するための取組) ・ マイバッグ持参を促すポスターの掲示 ・ エコバッグ、マイバスケット販売
8	再生利用することができる廃棄物を回収するために必要な体制を整備し、及びその回収方法を購入者に周知するよう努める取組	(店頭回収など資源物の分別・リサイクルの実践と、そのPRの取組) ・ 店頭回収ボックスの設置 (食品トレイ、ペットボトル、牛乳パック、衣料品など) ・ フードドライブ (市民からの持ち込み) ・ 「衣料品自主回収推奨店」の登録、ステッカーの掲示
9	食品廃棄物等の発生を抑制するための工夫をするよう努める取組	(食品の販売に伴う食品ロスの削減に向けた販売方法の実践と、そのPRの取組) ・ 見切り販売の実施 ・ 需要予測の精度向上による仕入れ量の増減調整 ・ 廃棄商品の一部をフードバンクへ寄付 ・ 無駄な発注をしない ・ 「京都市食べ残しゼロ推進店舗」の認定
10	自ら持参した容器に飲料を入れて受け取ることでできる販売方法を実施し、及び容器の持参を促すために必要な事項を周知するよう努める取組	(飲料の販売に伴うマイボトル等への対応の実践と、そのPRの取組) ・ マイボトルによる飲料の提供、販売 ・ 「マイボトル推奨店」の登録、ステッカーの掲示
11	使い捨ての食器の譲渡又は使用を抑制するよう努める取組	(食品の販売に伴う使い捨ての食器類の提供を抑える取組) ・ 希望者に限り、割り箸・スプーン等を提供

その他

・レジ袋の譲渡を辞退した購入者の割合

条例で定めたレジ袋辞退率に関する報告は、一定規模以上の物品小売業者の皆様は、必ず報告をいただく必要があるものです。

なお、レジ袋と特定レジ袋 (有償無償問わず) が報告対象となります。

実測を基本としますが、独自の算出方法を定めている場合は、それによって計上してください。

※概算方法の例

$(1 - \text{前年度3月のレジ袋使用枚数} \div \text{同月の購入客数}) \times 100 \Rightarrow$ マイナスになる場合は「0%」と記入してください。

独自の算出方法がなく、概算方法にもよりがたい場合は、「把握できない理由」を報告書の欄外への記載や別紙 (任意の様式) を添付してください。